



平成31年2月22日

各 位

所在地 大阪府岸和田市土生町1丁目4番23号
会社名 フジ住宅株式会社
代表者名 代表取締役社長 宮脇宣綱
(コード番号 8860 東証第一部)
問合せ先 取締役IR室長 石本賢一
(TEL 072-437-9010)

**フジ住宅が「健康経営銘柄2019」及び
「健康経営優良法人2019 大規模法人部門（ホワイト500）」に選定されました**

当社は、平成31年2月21日付で経済産業省が東京証券取引所と共同で選定を行う「健康経営銘柄2019」に選定されました。また同時に、経済産業省が日本健康会議と共同で認定を行う「健康経営優良法人2019 大規模法人部門（ホワイト500）」にも認定されました。「健康経営銘柄」は今回で2年連続3度目の選定となり、「健康経営優良法人 大規模法人部門（ホワイト500）」は3年連続で認定されました。詳細につきましては下記の通りです。

記

「健康経営銘柄」とは、東京証券取引所の上場企業の中から、従業員等の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に取り組んでいる企業が「健康経営」に優れた企業として選定されるもので、長期的な視点で企業価値の向上を重視する投資家にとって魅力ある企業として紹介することを通じ、企業による「健康経営」の取り組みを促進することを目指すものです。選定方法は33業種毎原則1社の最大33社となり、該当企業がない場合その業種からは非選定となりますが、今年度より健康経営に特に優れている企業のうち、同業種より複数企業が選定されることになりました。今年度は国内全上場会社3,740社中、28業種37社が選定されました。

「健康経営優良法人 大規模法人部門（ホワイト500）」とは、一昨年度より始まりました認定制度であり、上場企業に限らず、保険者と連携して優良な健康経営を実践している全国の医療法人をはじめとする大規模法人を対象に顕彰するものです。



平成31年2月21日 発表会（イイノホールにて）

【「健康経営銘柄 2019」選定企業一覧（37 銘柄、銘柄コード順）】

銘柄コード	企業名	業種	備考
1332	日本水産	水産・農林業	初選定
1820	西松建設	建設業	初選定
2432	ディー・エヌ・エー	サービス業	初選定
2802	味の素	食料品	3回目
3591	ワコールホールディングス	繊維製品	4回目
3880	大王製紙	パルプ・紙	初選定
4452	花王	化学	5回目
4507	塩野義製薬	医薬品	4回目
4543	テルモ	精密機器	5回目
4689	ヤフー	情報・通信業	初選定
4902	コニカミノルタ	電気機器	4回目
5020	JXTGホールディングス	石油・石炭製品	初選定
5195	バンドー化学	ゴム製品	3回目
5332	TOTO	ガラス・土石製品	5回目
5411	ジェイ エフ イー ホールディングス	鉄鋼	2回目
5801	古河電気工業	非鉄金属	初選定
6146	ディスコ	機械	初選定
6448	ブラザー工業	電気機器	2回目
6645	オムロン	電気機器	初選定
6856	堀場製作所	電気機器	初選定
6902	デンソー	輸送用機器	3回目
7751	キヤノン	電気機器	初選定
7936	アシックス	その他製品	2回目
8060	キヤノンマーケティングジャパン	卸売業	2回目
8252	丸井グループ	小売業	2回目
8379	広島銀行	銀行業	初選定
8411	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	2回目
8566	リコーリース	その他金融業	3回目
8601	大和証券グループ本社	証券、商品先物取引業	5回目
8630	SOMPOホールディングス	保険業	初選定
8725	MS&ADインシュアランスグループホールディングス	保険業	初選定
8766	東京海上ホールディングス	保険業	4回目
8860	フジ住宅	不動産業	3回目
9005	東京急行電鉄	陸運業	5回目
9502	中部電力	電気・ガス業	初選定
9687	KSK	情報・通信業	初選定
9719	SCSK	情報・通信業	5回目

【健康経営銘柄 選定回数（計66社）】

5回選定企業（6社）	
化学	花王
精密機器	テルモ
ガラス・土石製品	TOTO
証券・商品先物取引業	大和証券グループ本社
陸運業	東京急行電鉄
情報・通信業	SCSK
4回選定企業（4社）	
繊維製品	ワコールホールディングス
医薬品	塩野義製薬
電気機器	コニカミノルタ
保険業	東京海上ホールディングス
3回選定企業（9社）	
食料品	味の素
ゴム製品	バンドー化学
鉄鋼	神戸製鋼所
金属製品	リンナイ
輸送用機器	デンソー
小売業	ローソン
その他金融業	リコーリース
不動産業	フジ住宅
空運業	日本航空
2回選定企業（14社）	
1回選定企業（33社）	

※2015年より始まった健康経営銘柄企業の選定について、国内全上場会社3,740社のうち、のべ66社が選定されています。

※3回以上選定された企業は、19社であります。（当社3回）

※不動産業種では、最多の選定回数となります。

1. 「健康経営」に対する当社の考え

会社を創業するにあたり、創業者が何よりも大切にしたのは社員とその家族であります。

「企業は人なり。社員の健康・幸福なくして、顧客満足、会社の発展は成し得ない。」

フジ住宅は、創業当初よりお客様が安心して心から喜んでいただける住まいを提供し続けることを当社の存在意義とし、事業を営んでおります。

お客様に心から幸せになっていただきたいと本気で考えるからこそ、まずは当社で働く社員が心身共に健康であること。仕事に誇り、やりがい、生きがいを持ち、仕事上もプライベート上も充実した人生を送ることが大切であると考え、その為の職場環境作りを徹底して行っております。

2. 健康経営に関する取り組み

経営トップが先頭に立ち、すべての社員が健康への意識を高め、心身の健康を維持できるよう枠にとらわれず柔軟性を活かし様々な環境を整えております。

定期健康診断では、事業所内で勤務時間中に健診を受診できる環境の整備により100%の受診率を達成し、健康診断の結果により特定保健指導対象に該当した社員に対しても、事業所内で勤務時間中に保健指導を実施しています。

また、社内各事業所に健康設備、機器を設置し、勤務時間中でも気軽に利用して頂ける環境を整備しています。社員の健康意識の向上につながり、健康増進と働きやすさを同時に実現する職場環境づくりにも努めています。

さらに、社員が悩み、ストレスを溜める前に上司に相談できる環境を経営トップが率先して整え、当社の企業風土として定着しており、心身ともにストレスのない職場づくり、風通しの良い企業風土の醸成につながっています。

当社の経営理念に基づいた健康経営に関する取り組みがこの度の認定にて評価いただいたものと認識しております。

「健康経営銘柄 2019」及び「健康経営優良法人 2019 大規模法人部門（ホワイト 500）」に選出された名誉を全社員で共有し、今後も引き続き、社員の健康保持・増進に向け全社一丸となり取り組んで参ります。

社員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的な取り組みによる企業価値の向上を通じてお客様や株主様、機関投資家の皆様、地域社会の皆様、ひいては国家の繁栄へとつながり、全てのステークホルダーへの社会的責任を果たすべくこれからも邁進して参ります。

※「健康経営」はNPO法人健康経営研究会の登録商標です。

<御参考>経済産業省ニュースリリース

<https://www.meti.go.jp/press/2018/02/20190221001/20190221001.html>

<御参考>東京証券取引所ニュースリリース

<https://www.jpx.co.jp/news/1120/20190219-01.html>

以 上